

損益計算書の概要

損益計算書は、事業年度内に徳島大学が実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載することによりその運営状況を明らかにしています。

経常費用	30年度	元年度	増減
業務費	447.0	458.5	11.4
教育経費	17.6	17.8	0.2
研究経費	24.9	26.9	2.0
診療経費	163.1	173.6	10.6
教育研究支援経費	2.4	2.3	△ 0.1
受託研究等経費	20.3	16.9	△ 3.4
人件費	218.8	220.9	2.1
一般管理費	11.7	13.3	1.6
財務費用	1.8	1.4	△ 0.4
経常費用合計	460.5	473.3	12.7

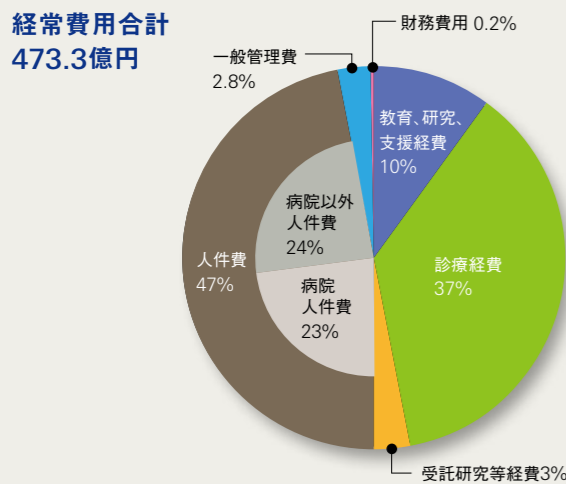
臨時損失	30年度	元年度	増減
固定資産除却損	1.2	0.2	△ 1.0
減損損失	0.1	0.0	△ 0.1
臨時損失合計	1.3	0.2	△ 1.1

注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

経常収益	30年度	元年度	増減
運営費交付金収益	120.7	123.9	3.1
学生納付金収益	43.4	41.9	△ 1.5
附属病院収益	242.0	256.7	14.7
受託研究等収益	20.2	16.7	△ 3.5
施設費収益	0.7	1.7	1.0
補助金等収益	7.5	7.8	0.3
寄附金収益	13.6	14.3	0.7
資産見返負債戻入	12.7	11.2	△ 1.4
雑益	6.4	6.0	△ 0.4
経常収益合計	467.2	480.3	13.1

当期総利益	30年度	元年度	増減
当期総利益	5.4	6.9	1.5

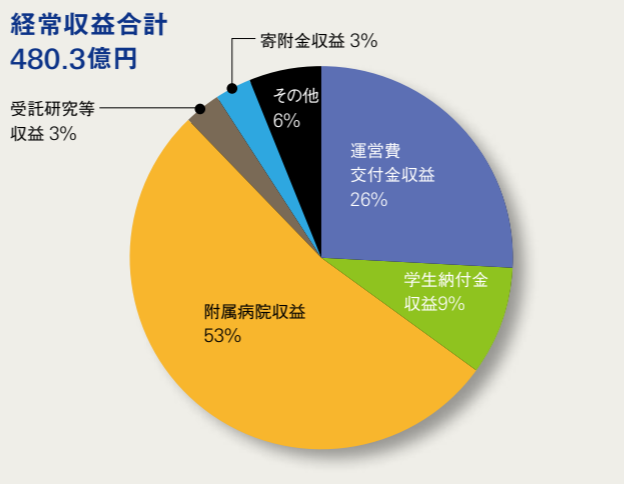
経常費用構成(令和元年度)



【経常費用の概要】

- ・経常費用は、人件費が全体の約5割を占めています。
- ・教育経費、研究経費の増は、消耗品費、備品費等の増加によるものです。
- ・診療経費の増は、附属病院収益の増加に伴う、医薬品及び診療材料等の増加によるものです。
- ・受託研究等経費の減は、消耗品費等の減少によるものです。
- ・人件費の増は、退職手当の増加によるものです。

経常収益構成(令和元年度)



【経常収益の概要】

- ・経常収益は、運営費交付金収益と附属病院収益で全体の約8割を占めています。
- ・運営費交付金収益の増は、退職手当等の増加によるものです。
- ・学生納付金収益の減は、在籍者の減少及び入学料免除申請者の増加等によるものです。
- ・附属病院収益の増は、外来及び入院患者数の増加等によるものです。
- ・受託研究等収益の減は、複数年計画の大型研究の終了によるものです。

貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日(令和2年3月31日)における徳島大学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

資産の部	30年度	元年度	増減
土地	448.1	446.1	△ 2.0
建物	247.4	241.0	△ 6.4
建物附属設備	86.6	79.0	△ 7.6
構築物	21.7	20.5	△ 1.2
工具器具及び備品等	80.1	72.0	△ 8.1
図書	26.6	26.8	0.1
投資有価証券	23.4	28.4	5.0
現金及び預金	108.0	87.2	△ 20.9
未収附属病院収入	48.6	49.8	1.1
有価証券	15.0	40.0	25.0
その他	9.9	14.9	5.0

資産の部合計	1,115.6	1,105.7	△ 10.0
--------	---------	---------	--------

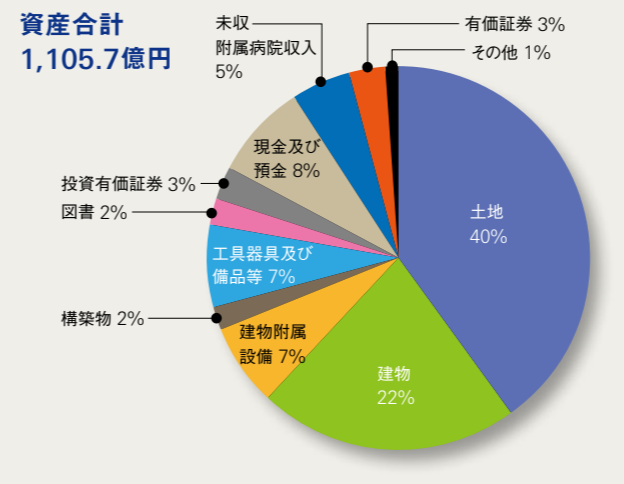
注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

負債の部	30年度	元年度	増減
資産見返負債	97.0	100.1	3.1
借入金	205.5	190.9	△ 14.5
未払金	81.3	79.0	△ 2.3
運営費交付金債務	8.4	5.1	△ 3.3
寄附金債務	67.2	72.9	5.6
その他	16.7	18.4	1.7
負債の部合計	476.1	466.3	△ 9.8

純資産の部	30年度	元年度	増減
資本金	467.3	467.3	0.0
資本剰余金	76.0	69.0	△ 7.0
利益剰余金	96.4	103.2	6.8
純資産の部合計	639.5	639.3	△ 0.2

負債及び純資産合計	1,115.6	1,105.7	△ 10.0
-----------	---------	---------	--------

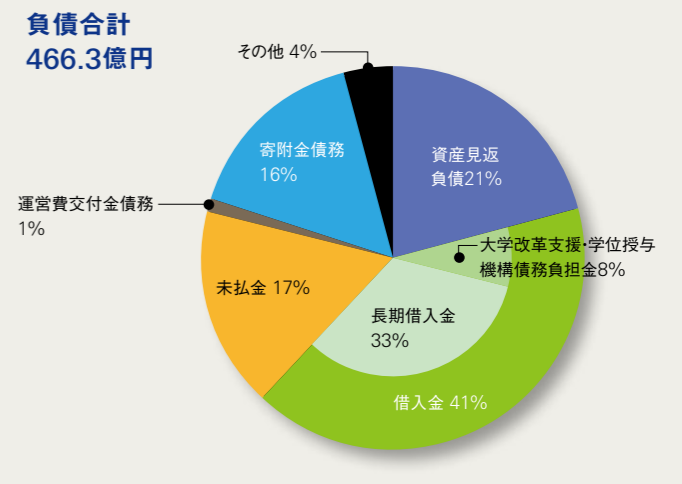
資産構成(令和元年度)



【資産の概要】

- ・土地が全体の約4割を占めています。
- ・なお土地の減は、国際交流会館の市場価格下落に伴う資産価値の減によるものです。
- ・建物、建物附属設備の減は、知能情報南棟改修工事等を実施しましたが、減価償却費がこれを上回ったことによるものです。
- ・工具器具及び備品等の減は、病院医療設備の高精度外部放射線治療システム等を整備しましたが、減価償却費がこれを上回ったことによるものです。
- ・投資有価証券の増は、電力債購入によるものです。
- ・現金及び預金の減は、有価証券への移替えによるものです。
- ・有価証券の増は、投資有価証券からの移替え等によるものです。

負債構成(令和元年度)



【負債の概要】

- ・借入金が全体の約4割を占めています。
- ・資産見返負債の増は、教育・研究用設備等の購入によるものです。
- ・借入金の減は、病院の設備に係る借入金の返済を行ったことによるものです。
- ・未払金の減は、契約期間の満了等により医療機器等のリース債務が減少したことによるものです。
- ・運営費交付金債務の減は、業務達成基準の対象事業を実施したことによるものです。
- ・寄附金債務の増は、当期受入額の増加によるものです。

平成30事業年度と比較して12.7億円増加しております。経常収益(大学の運営に伴う収益)については、附属病院収益の増加などにより、平成30事業年度と比較して13.1億円増加しております。

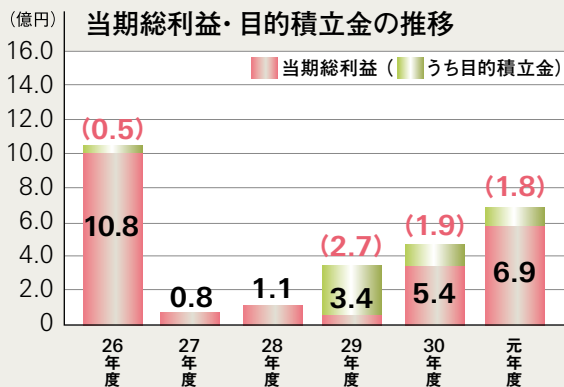
大学運営に係る財政基盤の多くは、国からの補助で支えられておりますが、この補助金の大部分を占める運営費交付金は、法人化翌年の平成17年度から基幹となる部分に効率化や機能強化促進のために一定の係数(1%以上)が掛けられ、毎年約1億円ずつ(令和2年度までの累計額約17億円)減額されております。このことにより徳島大学の基盤的な財政は年々圧迫されており、この状況に対応するため、大学改革等における予算等の獲得及び自己収入の増加に取り組んでおりますが、少なくとも令和3年度までこの減額が予定されている中、安定した経営を行うっていくためには、更なる経費の節減を図るとともに、積極的な外部資金の獲得に努めていくことが重要であると考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症による令和元事業年度財務諸表への影響はございません。

国立大学法人 徳島大学

財務レポート

Tokushima University
Financial Report



【目的積立金の概略】

国立大学法人は、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。公共的な性格を有していること、利益の獲得を目的としないこと、独立採算制を前提としないこと、補助金(運営費交付金)を受けて事業を実施する法人であることなどから、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。一方で、経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った際には利益が生じることになり、当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度以降への繰越及び使用が可能となります。令和元事業年度は当期総利益が6.9億円生じており、うち1.8億円が目的積立金として文部科学大臣の承認を受けようとする額となります。

この目的積立金は、徳島大学の中期計画で定めた使途に充てることができ、「決算において剰余金が発生した場合は、教育研究等の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めています。

令和元事業年度における教育・研究活動等の取組



【最先端の光科学研究を行う
ポストLEDフォトンクス研究所を新設】

令和元事業年度 支出額 約6.6億円

平成31年3月、徳島大学は最先端の光科学研究に取り組むため、「ポストLEDフォトンクス研究所(pLED)」を新設し、令和元年10月には徳島大学常三島けやきホールにおいて開所記念式典とキックオフセミナーを挙行了しました。

pLEDでは、次世代の光として期待される「深紫外」「赤外」「テラヘルツ」という目に見えない領域に照準を合わせた実用的な光源開発と応用開拓、また、医学と光科学の異分野融合研究による新しい医療手法の開発に取り組んでいます。

徳島大学が伝統的に強みを有する光科学研究をさらに発展させるとともに、平成30年度から開始した内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」に事業採択された徳島県「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」の中核機関として、超高齢化が進み、人口減少が進む徳島の課題解決のため、光科学を基盤とした様々な研究開発・産業振興に貢献してまいります。



【生物資源産業学部の石井農場に先端畜産システム
開発施設が完成】

令和元事業年度 支出額 約1.1億円

国内有数のプロバイオティクスメーカーであるミヤリサン製薬株式会社より、生物資源産業学部農場に「先端畜産システム開発施設」をご寄附いただき、令和2年2月に完成記念式典を行いました。

この施設を活用して、アニマルウェルフェア(動物福祉)に配慮した次世代型畜産システムの研究や実証実験等が行われ、生産性やブランド力の高い畜産経営モデル構築事業の推進を行います。また、生物資源産業学部農場と徳島県立農林水産総合技術支援センターを中核として形成する「アグリサイエンスゾーン」での教育・研究活動を活性化させ、次世代の畜産や6次産業化人材の育成等を行い、徳島県の畜産の成長産業化及び関連産業の振興に取り組んでまいります。

【まとめ】

令和元事業年度は第3期中期目標・中期計画(平成28事業年度～令和3事業年度)の4年目にあたりま。本事業年度の徳島大学は、自己収入の確保、予算の効率的執行に努めた結果、経常収益が13・1億円増加し、それに伴い当期総利益が1・5億円増加する等、良好な財務状態を維持することができました。

しかし、徳島大学の財政基盤を支える国からの運営費交付金については、毎年減額されている状況であり、本学を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。このような状況のもとで安定した経営を行うためには、更なる経費の節減、自己収入の増加、クラウドファンディングを活用した研究資金の確保及び競争的資金の獲得に努めるとともに、「知を創り、地域に生き、世界にはばたく徳島大学」として、教育・研究・社会貢献及び診療の各分野にわたり、その充実と不断の見直し・改善を進めてまいりますので、今後ともご支援、ご協力の程、よろしくお願いたします。